

「東アフリカにおける平和と発展のための自由で開かれたインド太平洋（ＦＯＩＰ）」シンポジウムに際しての山田外務副大臣ビデオ・メッセージ

２０２３年２月２８日

ケニア政府をはじめ、本シンポジウムにご出席の皆様、ハバリヤ アスブヒ、おはようございます。外務副大臣の山田賢司です。日・ケニア両国が今年、外交関係樹立６０周年を迎える節目の年に、両国の英知を結集する本イベントにて、御挨拶申し上げることを大変光栄に思います。

本日のシンポジウムのテーマは、「自由で開かれたインド太平洋」、いわゆるＦＯＩＰです。２０１６年、ＴＩＣＡＤ６をナイロビで開催した際、安倍総理大臣が初めてＦＯＩＰを対外的に提唱しました。ケニア政府は真っ先にそれに賛同するとともに、数年後に、日本の支援も得つつ、初めてのブルーエコノミー国際会議を開催しました。このＦＯＩＰというビジョンは、インド太平洋地域において、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を実現することにより、地域全体、ひいては世界の平和と安定繁栄の確保をしていくものです。

当時、安倍総理大臣は、「アジアとアフリカをつなぐ海を、平和な、ルールの支配する海とするため、アフリカの皆さまで一緒に働きたい」と熱く語りました。この思いは今も日本政府の外交方針の基本であり続けています。

今、国際社会は、ポスト冷戦期の終わりを迎え、歴史的転換期にあります。新型コロナウイルスの感染拡大による経済や社会への影響、力による一方的現状変更の試みを始めとする法の支配に基づく国際秩序に対する挑戦、海洋安全保障といった様々な課題に直面しています。こうした中で、かねてより法の支配に基づく国際秩序の維持・強化の重要性を訴えてきた同志国である日ケニア両国が、緊密に協力して共通の課題に対処していくことが重要です。

日本は、今後も、ＦＯＩＰの実現に向けて、同志国との連携をさらに進めていく考えです。その上で、東アフリカ地域の要衝であり、アフリカの平和と安定を先導する役割を果たす地域大国ケニアは、まさにその重要なパートナーの一つです。数多ある協力の数例を紹介すると、例えば、日本は海洋安全保障の観点から、２０１９年、ケニア沿岸警備隊に１７隻の警備艇を供与したほか、本年、ケニア漁業庁に対して、６隻の漁業監視船を供与予定です。また、ケニアを起点としてアフリカとアジアの「連結性」を強化するために、ドンゴクンドゥ経済特区を始めとするモンバサ港関連のインフラ整備などを実施中です。

日・ケニア関係60周年の節目の年に、FOIPのビジョン実現に向けて、日・ケニア協力が、更に大きく花開くことを期待しています。本日もご臨席の皆様にも、引き続き御協力をいただければ幸いです。本日の活発な議論を祈念し、私からのメッセージとさせていただきます。

アサンテ サーナ。ありがとうございました。